

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

4 労働運動の特徴

(1) 八一年春闘について

八一年春闘の背景

まず八一年春闘の背景をみると、政治情勢は自民党の安定多数が確立され、他方野党間の足並みの乱れと、とくに社共間のきびしい対立がつづいており、その意味において労働組合にとっては必ずしも有利ではなかった。また行財政改革が大きくとりあげられ、三月には第二次臨時行政調査会が発足した。

日本経済の動向は、前にも述べたように景気のかげり現象からの回復が遅れ、中小企業の一部や素材産業部門では減産体制がつづき、雇用動向も前年よりは悪化する傾向がみられた。また企業収益は、八一年三月期決算は前九月期に比べて減益となった。しかし依然として高水準の利益を確保していることは否定できない。消費者物価は、八〇年度平均で政府改定見通し(七%程度)を大きく上回り、七・八%となった。その結果実質賃金は、八〇年二月以降(七月、一二月をのぞき)、マイナス傾向がつづき、八〇年度平均では対前年度比一・一%減となった。

春闘の態勢と戦術

春闘の態勢としては、総評、中立労連が例年のように国民春闘共闘会議を発足させ、また同盟、新産別もそれぞれ中央闘争委員会を設置した。また鉄鋼労連、電機労連、造船重機労連、自動車総連など主要二三単産は、ナショナルセンターのわくをこえて「八一年賃闘対策民間労組会議」を組織し、情報交換、獲得目標、ヤマ場の時期等について話し合いをおこなった。右の会議を代表した鉄鋼労連、電機労連などの四単産と私鉄総連、全日通などの三単産は、七単産ブリッジ共闘を組織し、八一年賃闘対策民間会議と共同歩調をとった。

春闘共闘会議は、春闘前段の政策制度要求から春闘ヤマ場の賃金闘争にいたる統一行動について、三月三〇日から四月三日までの第一次闘争集中期間を皮切りに、四月二日から二四日までの第四次闘争集中期間の四次にわたる闘争集中期間を設定した。また同盟は、先行組合について統一的な回答指定日を三月下旬段階に設定した。さらに最低目標を設定し、それに達しない産別・単組は目標達成まで長期強力な闘争を展開するとした。

賃上げ要求と政策闘争

労働四団体は賃上げ基準について初めて公式に調整した。すなわち要求根拠を実質賃金確保の基本方針のもとに過年度消費者物価上昇分を七%と見込み、これに生活向上分、定昇分を上積みして一〇%とした。金属労協のうち鉄鋼労連は、当初いわゆる要求の経済整合性を維持するために

は一ケタ台の要求にすべきだと主張していたが結局は一〇%基準に同調した。統一労組懇は、一〇%基準を低すぎると批判し、独自に「三万円以上」の要求基準を決定した。

労働四団体は、物価、減税、雇用対策、時短等の諸問題について調整をおこなって統一要求をまとめ、共同の対政府交渉をたびたびおこなった。その後八〇年度実質賃金の目減りが確実にされる情勢のもとで要求項目を物価(物価対策財源の確保)と減税(所得課税最低限度額の引き上げ)にしぼって要求したが、自民党の衆院予算委員会における新年度予算案の単独採決という行動に野党が態度を硬化させ、紛糾した。しかし衆議院議長裁定にもとづく与野党間の折衝で昭和五五年度剰余金を所得減税に当てることで合意し、減税要求は事実上決着をみた。

また第二次臨時行政調査会が三月一六日に発足したが、それに呼応して労働組合の立場から行革を推進する国民運動を盛りあげるという考えから、同盟、政策推進会議などが、行政改革推進国民運動会議を発足させた。

金属労協の闘争

春闘共闘会議、同盟ともに金属労協の集中回答前の闘争を重視し、先行組合を選定して高額回答の引き出しをはかった。先行したのは、マスコミ、流通、金属、化学の一部であり、九%程度の高率妥結がみられたが、それは必ずしも鉄鋼回答に反映しなかった。

すなわち金属労協は、四月九日に「集中回答日」を設定し、この日に鉄鋼、造船、電機、自動車の回答がおこなわれた。その内容は、鉄鋼、造船、電機は約一万三五〇〇円、自動車は約一万四〇〇〇円であった。ところで鉄鋼回答の一万三五〇〇円、交替手当一〇〇〇円(三五歳、勤続一五年の標準労働者)について他産業なみの平均基準内賃金に換算したものが新聞に報道(基本賃金で一万七二六二円)され、いわゆる「隠しベア」について論議されるにいたった。

神戸製鋼労連の資料によると、(1)三〇歳、勤続一二年で基本賃金の増額は一万二四三〇円、アップ率は七・七四%、(2)四〇歳、勤続二二年で基本賃金の増額は一万五九四〇円、アップ率七・五一%である。これによると一万七〇〇〇円というのは必ずしも正確とは思えないが、いわゆる標労方式とベースアップ方式とを厳密に比較することが困難なのは否定できない。

以上のような金属労協の「集中回答」なканずく鉄鋼回答は、他産業に強い影響を与え、いわゆる「鉄冷え春闘」などの言葉が新聞に報道された。

電力・私鉄の闘争

電力労連は、前年のように電力料金値上げ問題がなかったのも、私鉄が解決する前の四月中旬に金属労協の妥結額を上回る一万四三〇〇円で解決した。七四年以来九年ぶりにストライキを構えたことが注目される。

私鉄総連は、要求額を昨年より引き下げたり、回答指定日を金属労協に合わせるなど、前段においては七単産ブリッジ共闘との関係を重視したが、「鉄冷え春闘」などの実態を考慮し、ヤマ場の闘争日程では、交運共闘を重視し、国労・動労と闘争の時期を合わせるにいたった。私鉄総連は、第一波ストとして大手組合四月二二日～二三日四八時間スト、中小組合四月二三日～二四日四八時間スト、第二波ストとして全組合二七日～二八日四八時間ストを設定し、これを背景に交渉をすすめたが、交渉は難航した。

四月二二日未明に第二次回答(賃上げ一万四五〇〇円、年間臨給昨年同額)が出されたが、年

間臨給について昨年同額であったことなどから最終回答とはみられず、ついに組合は二二日始発から四八時間ストに突入した。かくして第三次回答(賃上げ一万四七〇〇円プラス生活関連分一〇月以降一〇〇〇円、年間臨時給昨年同月数)が提示され、組合はこれを受諾し、午前七時一五分ストを中止して解決をみた。

京成は合理化問題がからみ、交渉が難航したため、二二日はスト打ち抜きとなり、中労委が労使から実情聴取したのち「会長勧告」を双方に提示した結果、労使双方受諾し、二三日午後一時ストを中止して解決をみた。

公労協の闘争

公労協にたいする当局の有額回答は主要民間がほぼ出そろった四月一五日に提示されたが、民間の回答が昨年を上回っているにもかかわらず、行政改革、財政再建というきびしい情勢を反映して、ほぼ昨年同率のものであった。その後自主交渉がゆきづまったということで労使共同で調停申請がおこなわれ、私鉄が解決した四月二二日午前から調停作業が本格化した。

調停段階において、公労協は民賃準拠問題を重視し、調停の場でそれを明確にすることを要求した。前年においては公労委が私鉄総連が獲得した高率の賃上げに準拠しなかったことを不満として、総評系の労働者側委員を引き揚げるといった事態となったが、公労協は民賃準拠問題を公労懇の場に持ちだし、比較する民間企業を一〇〇〇人以上の大企業にすべきこと、また民間賃金と公企体賃金とをラスパイレス方式で比較する場合に、年齢ばかりでなく勤続年数をも考慮すべきことを主張していた。しかしこれらの問題提起については、公労懇で結論が出ず、勤続年数要因を考慮するかどうかの問題に関連して労働省が中途採用者の賃金を調査することとなっていた。

以上のような経過があったため、調停委員長は初めて「民間賃金準拠のあり方」などについて口頭説明をおこなった。その内容は、民賃準拠とは、賃金構造基本統計調査にもとづき一〇〇人以上の規模の企業の賃金と公企体の賃金を年齢要因にもとづいてラスパイレス比較をすることと、これらの調査は春闘時期に間に合わないので、民間大企業二八八社の賃上げ動向を調査し、その他の資料と合わせて総合判断することによって公企体の賃上げを調停するという趣旨を明らかにしたものであった。

調停段階における四月二二日の時点で調停委員長は、民間主要企業(二八八社)の賃上げ動向の資料を提示したが、これは調停の歴史のなかではじめてのことであり、公労協はこれを高く評価した。ちなみに二二日の時点における賃上げ動向の推計は、七・六二%であった。

二三日未明の合同調停委員会で「調停委員長見解」(公企体全体の平均引き上げ率、七・六四%)が提示されたが、調停不調となり、仲裁移行によって事実上決着をみた。これにより公労協傘下組合が二三日から二四日に予定していた、四八時間ストは回避された。

また独自に自主交渉を継続して決着の遅れていた電電についても、四月三〇日に「調停委員長見解」が提示され、調停不調、五月一日に仲裁移行となり、これによって事実上決着をみた。春闘において国労・動労がストライキをおこなわなかったのは、一七年ぶりのことである。

このように公企体労使関係には、安定化の傾向がみられるが、しかし行政改革との関連で国家公務員にたいする人事院勧告や公企体にたいする仲裁裁定を実施しないということになった場合、官公労労使関係には重大な変化があらわれることが予想される。また八〇年の賃上げ結果をみると、例年大企業よりも中小企業の賃上げ率が高くなっていたのが、逆転している。規模別・賃金格差の

拡大の動向には、注意する必要があるだろう。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
